

好調なGPIFの運用成績

厚生労働大臣から寄託された公的年金の積立金の管理・運用を行なう、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、2025年度末現在、293兆円超の資金を運用しています。今月初旬に発表された同年度の運用成績は、約41.4兆円のプラス(年間収益率は16.47%)となりました。運用成果の内訳を見ると、国内金利の上昇(債券価格は下落)を背景に国内債券はマイナスだったものの、国内株式、外国株式、外国債券はプラスとなりました。堅調な世界景気やAI関連需要の拡大などが株価上昇をけん引しました。また円安基調だったことも外国資産においてプラスに寄与しました。

なお、GPIFが運用する年金積立金は、公的年金制度の一部です。年金制度の持続性を高めるため、将来の少子高齢化を見据えて、現役世代の人口が多いうちに、保険料の一部を蓄えてきたものです。年金積立金の運用は、将来の年金受給者や現役世代のために長期的観点で行なわれているといえます。

国際分散投資などが奏功し、収益率は改善

一般に、値動きが異なる資産に分散投資を行なうことで、価格変動リスクを抑制しつつ、長期的には安定的な収益が期待できますが、前身の年金資金運用基金や以前のGPIFは、国内債券に偏重した運用を行なっていました。GPIFでは、2014年10月に運用方針などの改革が実施され、株式比率を高めるなどリスクを取り

ながら国際分散投資を進めた結果、収益率が大きく改善しました(左グラフ参照)。

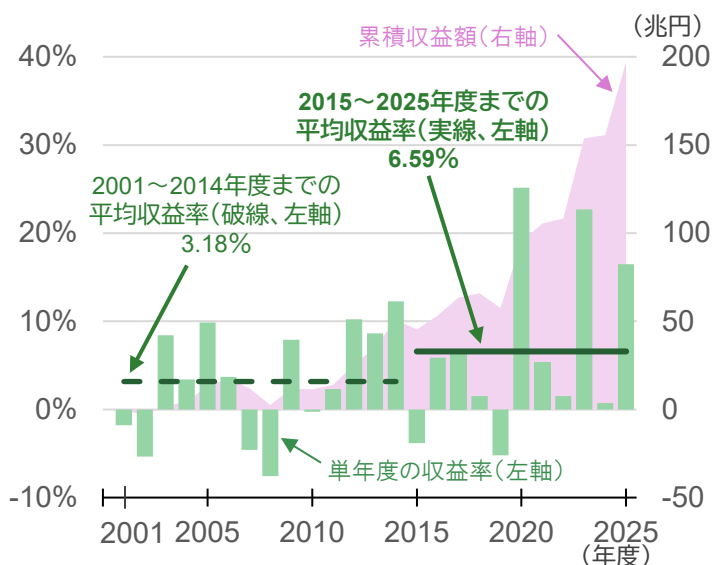
資産配分を維持するためのリバランス

資産構成は、市場環境によって株式や債券の値動きがそれぞれ異なるため変動します。そのためGPIFでは、資産構成が事前に定めている資産配分から大きく離れないよう、適時適切に調整(リバランス)を行なっています。これには、特定の資産への偏りを抑え、当初想定したリスク水準を維持する役割があります。また、値上がりした資産の比率を引き下げ一方で、相対的に値下がりした資産の比率を引き上げることにもつながります。こうした調整は、値動きの異なる資産を組み合わせる運用する効果を活かすうえでも有効です。中長期での運用では、こうした継続的なリバランスが運用を支える要素のひとつといえます。

GPIFでは、国内債券、外国債券、国内株式、外国株式を基本とした資産配分(基本ポートフォリオ)を運用のベースとしており、リバランスを行なうことで、その資産構成が維持されます。運用成績が話題になりやすい一方で、その運用を支えているのは、国際分散投資だけでなく、リバランスなど、資産配分の管理です。個人の資産形成においても、バランスファンドなどでは、こうした年金運用の手法が取り入れられているものもあり、資産配分を維持しながら運用が行なわれています。

GPIFの運用実績(収益率)の推移

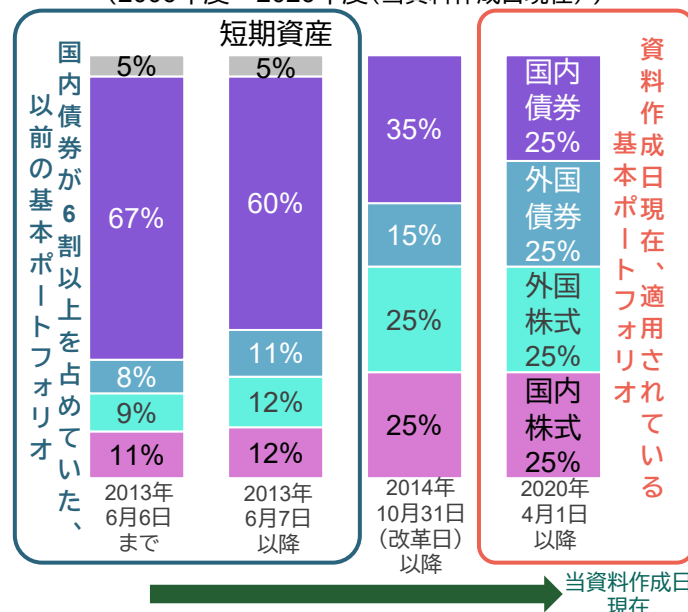
(2001年度～2025年度)



(GPIFの公表データをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)
●上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

GPIFの基本資産配分(概略)の変遷

(2006年度～2026年度(当資料作成日現在))



※上記は概略です。各比率に乖離許容幅が設けられていることやオルタナティブ投資が一部可能であることなど、その他の規定があるにご留意ください。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会